

広告業協同組合／2021. 12

関東経済産業局認可（昭和33年創立）
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-26（芝信神田ビル）
TEL.03(3251)6900 FAX.03(3253)3488

ACAの歩みと部会紹介

活動の原点「共同購入事業」



「第62回通常総会」で

新役員を選出

常務理事5人体制へ



役員改選の件など4議案を承認

理事長に和納勉氏を再任、専務理事に小松茂氏、
常務理事に今井祥雅氏、岩淵早樹氏、新田修平氏、
佐藤孝氏、大津裕司氏を選出

広告業協同組合第62回通常総会は、
案内直前の4月23日に、東京、大阪な



どに新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が出されたことから、今年も、参加者への安心安全を優先した開催方式である経産省や法務省のコロナ禍での総会開催例示に則る方式で5月18日に開催した。また、昨年同様、事前の書面議決を推奨することとしたが、ACAとして初めて会場にこれがない方には事前申込をすればオンライン傍聴できるようにして、コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル（東京都中央区銀座6丁目）で行った。

和納理事長は大阪在住のため、まずは自身の書面議決を行い、都道府県をまたぐ往来自粛要請を鑑み、総会への参加方法を新型コロナウイルス感染者の推移を見て検討していたが、最終的には総会での議事、報告についてはオンラインで行う方式での参加にすることとした。また、組合員社のうち4社が、オンラインによる傍聴を行った。

会場は、1テーブルひとりの座席配置とし、出席者には手指消毒とマスク

着用をお願いし、安全対策を徹底して実施した。午前10時、定刻に至り、本人出席18人、書面出席42人、委任状出席4人、計64人となり、事務局長より総会の成立している旨の報告を受け、オンライン参加した和納勉理事長（㈱クイック代表取締役会長）からの「二年続けての緊急事態宣言中での書面議決を推奨した総会に出席された方々への謝意」で開会された。

定款の一部改訂

電磁的方法の使用を可能に

川原猛氏（㈱トーカンエクスプレス代表取締役）を議長に選任し、通常総会は開会された。第1号議案「令和2年度決算関係承認の件」につき和納勉理事長（㈱クイック代表取締役会長）が説明、ついで齋藤武彦監事（㈱ツナグ・マッシングサクセス ソリューション本部本部長）より同決算について公正に処理されている旨の監査報告がなされ、満場異議なくこれを承認した。次に和納理事長より第2号議案「令和3年度事業計画ならびに収支予算承認の件」の説明がされ、第3号議案「定款一部改訂の件」についてはコロナ禍などでも議決や選挙に関して電磁的方法をもって意思表示を可能とするため

り和納勉氏（㈱クイック代表取締役会長）を理事長に選任した。その後、和納理事長が専務理事に、小松茂氏（東栄広告㈱代表取締役）を選任ののち、

ACA活動の柱となる部会活動の担当役員をひとり1部会にするため役員の総数は変えずに常務理事を現状の4名からひとり増やした5名体制にするこ

とが提案され、今井祥雅氏（㈱マインドシェア代表取締役）、岩淵早樹氏（㈱サン・アド代表取締役）、新田修平氏（㈱ユアーズプランニング代表取締役）、佐藤孝氏（㈱リクルーティングサービス代表取締役）が重任、新任常務理事に大津裕司氏（㈱日宣代表取締役社長）をそれぞれ選任した。

この旨、川原議長より報告され、和納理事長が就任の挨拶を行った。そのなかで、和納勉理事長は、山上徳夫理事（㈱一広グループホールディングス代表取締役）に、引き続き理事長代行として、理事長をサポートしていただくよう要請した。

最後に、令和2年度に組織強化に貢献した「組織強化感謝賞」を山上徳夫氏（㈱一広グループホールディングス代表取締役）、和納勉氏（㈱クイック代表取締役会長）、井上慶悠氏（㈱宏和デザイン代表取締役）、小松茂氏（東栄広告㈱代表取締役）、岡野照彦氏（㈱ドラEVER代表取締役）（社名50音順）に贈ることを発表し、午前11時15分、通常総会を終了した。

和納理事長の就任挨拶

理事長を拝命いたしました和納です。総会の初めの挨拶でも申し上げま



に定款を改訂したいとの説明を受け、全会一致で両議案を承認した。引続いて、第4号議案「組合役員改選の件」に入り、川原議長より理事、監事選挙結果が公表され、前期同様20名の理事ならびに2名の監事が選出され、これを全会一致で承認した。

常務理事5名体制に

つづいて理事会を開催し、選挙によ

したが、今年も引き続きコロナの影響を大きく受ける年かと思っています。そのような状況でもあることから、ACAも新しい体制で臨んでいきたいと思っています。そして、もう少し若い方のご参加を賜ってこのような総会を含め、理事会、部会も活性化し、そして会員社の増強も図りながら、ACAそのものも社会情勢同様ニューノーマル体制をとっていくべきかと考えています。とはいえ、今は、コロナ下で混乱を避けたいという思いから、体制はできるだけ大きく変えずに、少しずつ若い、理事、監事に活動をお願いし、活性化を図っていければと思っています。どうか、みなさんのご協力を引き続きお願いいたします。

【定款の一部変更】

提案の理由 昨今の社会情勢と電磁的ツールの進化から、議決方法についての安心・安全確保などのため、現行定款の議決方法関連条文「第37条（書面又は代理人による議決権又は選挙権の行使）、第40条（緊急議案）、第46条（理事会の書面議決）」に電磁的方法を追加するものです。



令和三年、令和四年度役員

敬称略・社名五十音順

令和三年五月十八日選出



理事長
和納 勉



常務理事
今井 祥雅



常務理事
佐藤 孝



常務理事
岩渕 早樹



常務理事
大津 裕司



専務理事
小松 茂



常務理事
新田 修平



理事(理事長代行)
山上 徳夫



理事
中筋 哲久



理事
小島 正登



理事
小野瀬 孝行



理事(員外)
木村 正弘



理事
金澤 隆夫



理事
松本 正治



理事
谷澤 律



監事
川原 猛



理事
新井 寿一



監事
星野 順行



理事
赤池 文孝



監事
高崎 誠司



理事
井上 慶悠



理事
金子 孝暎

理事長	和納 勉	(株)クイック代表取締役会長
専務理事	小松 茂	東栄広告(株)代表取締役
常務理事	今井 祥雅	(株)マインドシェア代表取締役
常務理事	岩渕 早樹	(株)サン・アド代表取締役
常務理事	新田 修平	(株)ユアーズプランニング代表取締役
常務理事	佐藤 孝	(株)リクルーティングサービス代表取締役
常務理事	大津 裕司	(株)日宣代表取締役社長
理事(理事長代行)	山上 徳夫	(株)一広グループホールディングス代表取締役
理事	中筋 哲久	(株)アド・エヌ代表取締役
理事	金澤 隆夫	(株)アドバード代表取締役
理事	新井 寿一	(株)コーセードー代表取締役
理事	井上 慶悠	(株)宏和デザイン代表取締役
理事	小島 正登	(株)小島折込広告社代表取締役
理事	松本 正治	(株)サンヨー代表取締役
理事	星野 順行	(株)スカウト代表取締役
理事	小野瀬 孝行	(株)太陽企画代表取締役
理事	谷澤 律	(株)千代田広告社代表取締役社長
理事	赤池 文孝	(株)東通メディア代表取締役社長
理事(新任)	金子 孝暎	(株)フロム・エージャパン
理事(員外・新任)	木村 正弘	広告業協同組合 事務局長
監事(新任)	川原 猛	(株)トーカーエクスプレス代表取締役
監事(新任)	高崎 誠司	(株)フレッシュパートナーズ代表取締役

ACAの歩み

知ってるようで知らないACAの歴史

広告業協同組合（ACA）は1958年（昭和33年）の発足から63年を迎えている。草創期からの組合員社も多くいるが、入会時の代表者からは変わられている会員社が多く、2000年以降入会の会員社も多くなっている。そのため、ACAの活動や歴史をあまり知らないという声も聞かれるので、今でもその活動の根幹となっている先人たちが築いてきた歴史を創立50周年記念誌（2008年5月発行）などに見てみた。



草創期の広告業協同組合

太平洋戦争後の混乱期を経て、日本経済の奇跡の回復に歩調を合わせるように、日本の広告界がなんとか成長を始めた昭和30年代初め、戦後一時期、日本新聞協会広告課長を務め、その後広告界に転身し（株）旭東通信社を設立した西部謙治等、気概に燃えた若い広告会社社長たちによる任意団体「東京広告代理業組合」として広告業協同組合（ACA）は発足した。

1960年（昭和35年）6月4日に、東京都より正式に協同組合として認可され、名称は「東京広告代理業協同組合」とし、会員総数26名という構

成で発足した。組合の目的はそのとき制定した定款一条にうたっているように「本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もっと組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、経済的地位の向上をはかることを目的とする」。

このように本来、協同組合の存在価値は諸事業により会員相互の扶助に力をいれていくことにあるが、初代理事長の考えは「事業協同組合は事業をしすぎるという利害得失が出て、これが組合を分裂させるものになる」との考えから、組合を当面、親睦団体と位置付け、組合各社の融和を図ることに力を入れた。結果的にこれが組合を長続きさせることとなるとともにその性格を形づくる事になった。

広告健保と年金基金設立に貢献

組合が広告業の将来を考え、積極的に働きかけ実現してきた活動に東京都広告代理業健康保険組合（現・東京広告業健康保険組合）と日本広告業厚生年金基金設立の運動がある。

東京都広告代理業健康保険組合は1968年（昭和43年）4月1日に設立されたが、当組合有志の社はその前年より健保組合に加盟、広告健保の設立に貢献している。

組合組織強化としての委員会設置

1984年8月の理事会において、①取引情報委員会②研修委員会③会報委員会④親睦委員会⑤選挙対策管理運営委員会の五つの委員会を設置した。それぞれの委員会の委員長は理事が担当し理事会と委員会に齟齬をきたさないように配慮し、委員会活動を支援していく体制を整えた。この委員会は後に部会に姿を変え、新設や統廃合を経て現在の7部会に継承されている。

組合拡大を目指すにあたっての大きな改革は、定款に組合員社は東京都23区内に事業所を置く広告会社と規定されていたのを、もっと広域にしたことだった。所管官庁を東京都から東京通産局管轄に変更を申請、1985年（昭和60年）3月11日に認可され、定款に定められた区域を東京23区から一都六県に拡大すること

となった。その後、平成という新たな時代を迎え、平成2年に、組合の名称も「東京広告代理業協同組合」から「広告業協同組合」と改称し、一層の飛躍を国際化時代に目指すべく国際部会を新設し、合わせて「ACA」という愛称を定めた。現在、一都六県以外に大阪府と石川、山梨、静岡、愛知、兵庫の各県が対象地域に加えられ、今後も入会希望に合わせて拡大をしていく。国際部会は1992年6月、組合として初めての海外研修団を米国に派遣、全米広告業協会（AAAA）との交流窓口を開き、その後、ヨーロッパ、中国などの広告団体と交流することになった。現在でも海外視察活動が続いている。

全国広告業団体連絡会議に参加

組合組織の内部が固まってくるにつれ、組合をより外部に開かれたものにしていくとの機運が生まれ、日本広告業協会などの肝いりで準備が進められていた広告業団体の横の繋がりである「全国広告業団体連絡会議」に参加した。

ACAの根幹ともいえる部会活動

ACAの活力の源泉は部会（委員会）

にあるといえる。その部会の必要性が言われたしたのは、組合員社が35社に達した1984年7月の理事会においてであった。これまでの、小委員会を発展的に強化し5つの常設委員会を置くことに始まった。当初の5委員会は既に記したが、その目的は理事会が決定した組合諸活動運営の支援的役割分担の側面が強かったが、このようにスタートした委員会を1985年に機構改革を行い委員会制度は部会制度にあらためることになった。委員会が理事会の発議の受け皿的組織であったものに対して、部会は恒常的な自律的組織への脱皮を図ったものであり、会員は必ずいずれかの部会に所属することとなった。

会員の増加につれ、会員の関心度に応じて活動の場を拡大する目的と組合加入のメリット増大を考え、事業推進部会、労務給与情報部会に続いて組合組織の強化を恒常的に考えていくために組織強化部会を設置し、折々、国際部会、法務・財務部会、厚生部会、経営研究部会を設置して、部会はより行動的な自助的活動をする組合活動の中核へと進化してきた。

部会の変遷

労務給与情報部会は、東京広告協会が発行している「広告法規マニュアル」を購入し配布することで、広告業のコンプライアンス向上のための活動も行った。さらに、法務問題、財務問題を考える部会の必要性が生まれ、1994年に法務財務部会が新設され、その翌年には組合の法律問題の相談窓口を、中央区銀座3丁目の笠井総合法律事務所に依頼した。その後、この2部会は内容的に類似のテーマを扱うことも多いことから法務労務情報部会として統一されたが、時代とともにその役割、形を変え法務労務情報部会は経営情報研究部会として発展的解消した。

他の部会でも、取引情報部会と会報部会から名称変更した広報部会が広報取引部会に統合され、研修部会と国際部会とが合体してH・I・D・（国際・研修部会）に、法務労務情報部会と経営研究部会が統合され経営情報研究部会に、健康保険組合や厚生年金基金などが発展途上の時期に応援ならびに会員社サービスから設置された福利厚生部会はその役割を終え

ている。なお、現在の部会については別頁にての紹介とした。

新しい広告業協同組合活動

組合員社は高度経済成長やバブル期、リーマンショックなど時代による増減を経て、現在は100社ととなっている。協同組合としての本質的な活動は、これらの組合員社により引き続き行われているが、2010年に、ACAや広告業にとり不可分といえる媒体社との交流を深めることを目的に、賛助会員としての特別会員制度をスタートした。この特別会員社には新聞、テレビ、ラジオ各社に雑誌、HR事業会社など22社が会員となっている。

また、組合員社についてもインターネット広告の普及を始めとする広告業そのものの広がりに合わせて多岐にわたるようになり、昔ながらの広告代理業の枠に収まらないマーケティング専門会社など、業態も広がりをみせている。

広告業協同組合（ACA）は、今後とも時代とともに変化を続け、さらなる発展、活動を目指していく。

各行事レポート

安心・安全対策を
施行行いました

2021年4月から9月までのいわゆる上期で「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」とも発出されていなかった期間は、東京23区ではわずか11日でした。そんな状況ではありましたが、安心・安全対策を実施した行事に、多くの方にご参加いただきありがとうございました。

新入社員実践研修

「新入社員実践研修」を4月2日、6日、7日の3日間、JR新橋駅直結セミナールにて実施した。



4月初旬は東京の新型コロナウイルス感染症流行による緊急事態宣言は解除されていたが、参加者は入室前に体温測定、手指消毒を行い常時マスク着用、部屋は窓を開け換気を行うなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら開催した。

ACAカップ

昨年は、新型コロナウイルスの流行が始まり緊急事態宣言が発出された直後だったため開催を取りやめた恒例のACAカップ（チャリティゴルフ）。この一年、室内での行事がほとんど実施できていないことを踏まえ、なんとか屋外で行うゴルフ会は実施したいと調整を重ね、緊急事態宣言のはざまとなった4月22日（木）に、水海道ゴルフクラブ（茨城・常総市）で開催した。ただし、安全・安心対策から表彰式は行わなかった（主催 親睦部会）。晴天の中、8組32名で繰り広げられ



た熱戦の結果、優勝は松本正治氏（㈱サンヨー）がグロス94、ネット71・2で優勝し、ベスグロは後藤正海氏（㈱トップ広告社）がグロス74で獲得した。準優勝は沼田弘市氏（㈱大光通信社）グロス92、ネット71・6、第3位は赤池文孝氏（㈱東通メディア）グロス78、ネット72だった。

なお、チャリティ募金は、参加者等の協力により九万四千五百円が集まり、東京新聞社会事業団に寄付をした。

経営懇談会にかえての 懇親ゴルフ会

親睦部会では経営懇談会の実施について感染者数増がまだ収まらない8月初めから、ワクチン接種が進んでいることもありその実施時期・方法の検討を始めた。その後、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ始めるのを待ち河口湖周辺にて開催することを決め、緊急事態宣言の動向などをみてきたが、最終的には参加者の安心、安全を優先し、宿泊をともなう経営懇談会から日帰りでの懇親ゴルフ会に内容を変更し、実施することとした。

10月14日（木）に、河口湖の「富士桜カントリー倶楽部」において会員社と特別会員社から32名参加して懇親ゴルフ会を開催した。

10月より緊急事態宣言が全面解除となったことから、懇親会の意味も兼ねた表彰式を、密にならない食堂を利用して実施したが、会員社同士の半年ぶりの会合ということもあり、盛況な表彰式になった。

8組32名の熱戦の結果は、久米喜代司氏（㈱ツナググループ・マーケティング）がグロス89、ネット69・8で優勝し、ベスグロは中井義貴氏（㈱カラフルカンパニー）がグロス78で獲得した。

令和3年度

新規入会社の自己紹介

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出され続けていたことから、会員社が集う例会などは参加者の安全を第一に考え開催できませんでした。本来ならば、これらの場にて、新規入会社や交代された登録代表者の方々をご紹介し、ご挨拶をいただくのですがそういった機会がなかったことから、簡単な自己紹介を掲載いたします。

正式なご挨拶は、会合が開かれ次第、変わられた登録代表者の方々とともに、お願いさせていただきます。

新入会員社 株式会社アクセス

グループ・ホールディングス

代表取締役社長 木村勇也 様



①販促企画から各種関連業務をサポートする「プロモーション支援事業」、②採用活動を支援する「採用支援事業」、③教育機関を支える「教育機関支援事業」の3事業を柱とした弊社グループは、広告広報の軸として実施代行まで一貫して内製化すること

を特色としています。自社メディアを含め、オンライン・リアルイベントや広報物制作、事務局運営等に幅広い実

績があり、ノウハウを活かして官公庁や自治体との関係性も深く、防災・衛生・レンタル等、新たな領域でのサービス提供を開始しました。デジタル・アナログ・モノを融合したトータルサポートを実現します。

新入会員社 ディーエム

ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 花矢卓司 様



「つなぐ」をキーワードに、お客様である企業・広告主と消費者・エンドユーザーをつなぐため、ダイレクトメール及び宅配便等の発送代

行サービスを行うダイレクトメール事業と、自社メディアサイトの運営及びコンテンツマーケティングやSEOコンサルティングサービス等を行うインターネット事業を展開しております。ネットとリアル両方のサービス提供が可能な社内インフラを有しており、この特徴を活かした新規事業を展開することで事業領域を拡大し、ダイレクトマーケティング企業として社会に貢献してまいります。2017年6月に東証JASDAQ（スタンダード）に上場致しました。

新入会員社 株式会社ゆう

代表取締役 西村翔士 様



株式会社ゆうは、交通広告をメインとして長年屋外広告業界に携

わってまいりました。その長い業界歴で培ったノウハウを、社員一丸となってお客様の「困った」の解決へ邁進しております。『お客様と共に栄える』をモットーに、常に社会にとって価値

ある企業であり続けることを目指しております。

新入会員社 株式会社せいじつ屋

代表取締役 川端 協 様



飲食店、スポーツクラブ等の実店舗や自治体など様々な集客や販

売促進を得意とした地域密着型の広告代理店です。新宿の本社と横浜にもオフィスがあり、リアル・デジタルにこだわらずお客様にとって効果のあるパランスのとれた販促プランの企画立案から各種デザイン制作、宣伝実施までをワンストップで行っております。また、街頭宣伝等のプロモーション部隊を自社で約200名組織しており「人材事業」と「広告事業」の2軸の融合が当社の強みです。

他にもスポットでスタッフを紹介する有料職業紹介事業やノベルティ商品のECサイト「販促玉手箱」の運営も行っています。

ACA活動を支える7つの部会

現在、組合には7つの部会があります。そのうちの選挙対策管理運営委員会を除いた6つの部会から原則2部会を自由に選んで正会員社登録代表者に所属してもらっていますが、その活動内容をあらためて、紹介します。

●組織強化部会

コロナ禍といった社会情勢もあり、ACAでも新規組合員社の加入促進や加入各社同士の結びつきの強化が課題になっています。その対策として、組織強化部会では組合の魅力づくりを多方面から検討・協議し、組合価値を高めることにより、組合への新規加入促進活動を行っています。そのため、現在ではあたらしく組合員になられた方々が組合に求めているものをくみ取り、組合についてより知ってもらうため、新入会時には組織強化部会に所属してもらっています。まだ、活動には制約があるため、ここ最近組合に加入された方々を交えての部会は十分に開

けていませんが、魅力あふれ、成長する組合を目指した活動を行っています。

●H・I・D(国際・研修部会) (HUMAN INNOVATION AND INTERNATIONAL WORK-SHOP DEPARTMENT)

「時代の変化に対応できる人材づくり」をテーマに、共同組合のスケールメリットを活用して、様々な研修を企画・実施していく部会です。また、人材育成にとどまらず参加者の新しい関係づくりにも貢献しています。近年の研修は、国際の名称のとおり、アメリカ



力、中国、アジアなどの広告企業を巡る海外研修を中心に実施しています。また、新商業施設やアミューズメント事業などを巡る社会科研修などのユニークな研修、合同実施によるスケールメリットを活用した、新入社員研修や中堅社員研修等を実施しています。新型コロナウイルスの流行により、この2年は海外研修を実施できていませんが、環境が整いましたら、新たな海外研修も実施します。

●事業推進部会

協同組合であるACAにとりもっとも基本となる活動を行う部会といえます。その目的は「組合のスケールメリットを活用した物品の共同購入で、共同入札なども視野に入れた活動」としてスタートしました。共同購入は「新聞広告料金表」「放送広告料金表」など組合員社の営業活動に欠かせないアイテムを購入することに始まり、その後、取り扱い商品は増え、文具事務用品の流通メーカーとの提携、生保、損保などのお得な契約などへと窓口を拡大

してきました。これらの商品については最終頁で紹介しますが、ACAホームページでもご覧いただけます。また、随時、新しい商品、サービスについても検討をしています。

●広報取引部会

旧広報部会と取引情報部会が統合されて現在の部会となりました。広報部会は、組合機関紙の編集発行を目的に設置されましたが、現在では、コミュニケーションの方法や媒体が急速に進化・変化する時代であり、こういった状況に対応することも目指しています。そのため、組合機関紙の他、ホームページを立ち上げその維持管理を行い、SNS対応も視野に入れています。会員各社への情報伝達や会員相互のコミュニケーションの活発化、加えて外部の方々にACAのメリットをより知ってもらう広報活動など、課題は沢山あります。部会員の自由な発想からの広報計画をもとに、ACAを広く内外にアピールしていく活動を中心に行っています。

取引関連では組合員同士がさまざまな情報を提供することなどで各社が少しでもメリットのある取引が推進されるよう工夫、研究することを目的とし、経営情報研究部会と共催によるセミナー開催といった活動も行っています。

●親睦部会

組合員の結束と懇親を目的とした親睦行事を主催しています。総会後の懇親会の開催や、年1回の「経営懇談会」、年2回の「例会」に加え、ゴルフコンペ「ACAカップ」などの催しの運営により、会員社同士の絆を深める機会を創り出しています。他の部会活動でも、会員社同士が出会うチャンスはたくさんありますが、とくに当部会の催しは、経営者が、世代を超えて本音で語り合う希少な場となっており、当組合の魅力のひとつになっています。

●経営情報研究部会

経営情報研究部会は、組合員各社が抱える経営全般にわたる共通した課題について研究を行なっています。活動



の基本軸は、経営軸と事業軸の二つです。経営軸は、人事、労務、法務、税務、事業承継など経営に関する研究およびセミナーの開催を行なっています。前身のひとつである法務・財務部会により1995年からは、組合員社の法務・労務問題への相談窓口を笠井総合法律事務所に依頼し、会員社は特別価格でご利用できるようにしています（詳細は最終頁をご覧ください）。

また、事業軸では、ビジネスチャンスの創出と新しい事業分野の研究・開拓を行ない、セミナーの開催も実施しています。今年度も、2回ほどセミナー

を計画しています。

●選挙対策管理運営委員会

組合が健全に発展するためには、民主的な運営がかかせません。選挙対策管理運営委員会は設立当初からの理念として「組合運営はシンポジウム等を通じ、組合員の意見を集約し、役員選挙等が公開に行えるよう工夫し、民主的な運営を考え組合活動をリードすることを目的とする」（東広協レポーターNo.8、1984・8参考）とあり、選挙制度を非常に大事にしてきました。そのため、選挙部会は隔年で行われる組合の役員選挙のルール作りと管理を行う上でこれまで重要な役割を果たしてきました。

部会後には懇親会も

各部内開催時には、部会後に懇親会が開かれることもよくあります。この懇親会を通じて、広告業界の幅広い情報が交換され、ACAで培った人脈からビジネスの広がりや新しいビジネスが生まれることもあります。その意味でも部会を活用ください。

積極的な参加、活動を

理事長からのメッセージ

ACAも設立から63年が経ちます。大きく時代が変化する中、広告の変化とともにACAも変化してまいりました。「ACAの歩み」にもその変化を見て取れるのではないだろうか。

温故知新、歩みを知ることが未来につながります。これからの広告業は大きく変化してまいります。特に、近年のコロナウイルスの世界的な蔓延の中、広告業も少なからず影響を受けてまいりました。コロナウイルスの終息とともに、ニューノーマル時代へと変遷する中、ACAもこの変化をどうえ活動をしていく必要があります。ACAの活動が会員各社の成長、さらに広告業界への貢献につながります。

「ACAの歩み」の中でも触れていますように、部会活動がACAの活動の中心であり根本でもあります。この部会活動を活発にするために改めて会員の皆様に必ず部会に所属いただき、積極的な活動をお願いいたします。

共同購入事業の紹介

ACAの歩みでもわかるように、共同購入事業はACA活動の、ある意味原点であり大きな比重を占めています。より多くの組合員社に活用してもらえるように、現在、実施されている共同購入事業を紹介します。不明な点等あれば遠慮なく組合事務局にお訊ねください。



事業推進部会による会員社のみならず、まが通常より有利な条件で利用できる「共同購入事業」をあらためて紹介します。

慶弔に便利な花や電報

利用頻度の高い共同購入事業としては、慶弔時によく使われる胡蝶蘭販売専門の(株)ナインと慶弔花全般なら(株)ランドフローラが、電報のご利用なら割安で送れる(株)しょうわの早割電報などがあります。

ビジネス用品や保険サービス

ビジネス用品の割引購入や、お得な損害保険、割安でサービス内容の充実したACA医療共済制度も多くの組合員社が利用されています。これらに興味のある方は、組合事務局までお問い合わせください。

まだまだ他にも

他にも、首都圏でのバイク便・自転車便を(株)タイムボックス・フリーラン事業部と、名刺・封筒の印刷なら(株)プリントモ、プリンターのプリントフリーレンタルをブルームキャスト(株)、LED照明器具ならプライム・スター(株)と、会員特別価格のワイモバイル及びソフトバンク携帯電話サービスを(株)アイルネットと提携や契約をしています。引越しなどを検討の場合は、(株)フォーバル・リアルストレートが移転時の物件ご紹介、建築・内装・設備のデザインと基本設計、OA・IT機器の手配のお手伝いをしています。

新規の共同購入事業商品

この秋からは、最近導入する企業

が増えている基幹業務システム(ERPパッケージ)のひとつである、プロジェクト管理システムの導入についても取り扱いを始めます。また、数年前までは取り扱っていたガソリン、軽油の共同購入事業をあらたな企業と提携し復活させます。

ACA共同購入事業については、ACAホームページ内「ACAについて」の「組合員の特典」(<https://www.aca-j.or.jp/lokuten/>)でも見ることができます。

ACA提携法律事務所 法律相談が組合料金で

ACAでは、会員社は広告業協同組合と顧問契約を結んでいる「笠井総合法律事務所(東京都中央区銀座3丁目11番18号 真帆ビル5階)」のサービスを、組合員料金で利用できます。

【民事】

債権回収、各種契約、不動産取引、借地借家法、マンション法、建築、交通事故、労使関係

【商事・倒産】

会社関係、民事再生、会社更生、特別清算、破産、任意整理

【無体財産権】

著作権、特許・実用新案権、商標権、不正競争防止法

【家事】

相続、遺言、遺産分割、離婚

【刑事】

刑事弁護、刑事告訴・告発

※公認会計士・税理士・弁理士・司法書士との協力関係もあります

※ACA会員会社の相談のみならず、会員会社の社員及びその家族の相談も可能です。

ACA提携法律事務所について詳細は、ACAホームページのACAの活動「ACA提携法律事務所」<https://www.aca-j.or.jp/teikei-law/>にて確認できます。

お問い合わせは組合事務局へ

☎ 03-3251-6900

FAX 03-3253-3488